

はじめに

平成 19 年（2007 年）に、他県において、かかりつけ医を持たない妊娠週数不明の妊婦が救急搬送中に死産するという事案が発生しました。このことは、決して他県ばかりの問題ではなく、本県においても、妊婦健康診査を未受診のまま出産に至る妊（産）婦の状況把握の必要性を私たちに示しました。

妊婦健康診査を受診しないまま妊娠を継続することは、流産・早産の出現、産科合併症の発生、低出生体重児の出産等、妊婦及び胎児・新生児の身体的リスクを高めることにつながるとされています。また、子ども虐待による死亡事例等の検証結果によると、妊婦健康診査未受診は、虐待による死亡が生じ得る保護者側のリスク要因として指摘されています。

妊娠・出産の安全・安心を確保するためには、周産期医療システムの整備を進めることと併せ、健康診査や保健指導等の医療保健サービスを妊婦が妊娠の早期から受けることができる体制を構築することが必要です。しかし、母子保健サービスを受けるために必要な最初の手続きである「妊娠の届出」について、平成 20 年度に行われた国の調査では、本県妊婦の約 0.2%が出産後に妊娠の届出と母子健康手帳の交付を受けている状況でした。この妊婦健康診査を未受診のまま、出産間際に飛び込みで医療機関を受診する状況は、産科医療機関に対しても大きな負担を与え、産科医療機関が減少している本県の周産期医療システムの円滑な運用を妨げるにつながります。

このため、県では、妊娠の届出がされず、医療機関を未受診で妊婦健康診査等を受けないまま分娩に至る妊婦に対する効果的な支援システムのあり方を検討するために、高リスク「未受診妊婦」支援システム検討委員会を設置し、県内の未受診妊婦の状況について実態調査を実施しました。お忙しい中、実態調査に御協力くださいました産科医療機関及び市町村の皆様には感謝申し上げます。

委員会では、2 年間、6 回にわたり検討を行い、意見・情報交換、報告書のとりまとめを行いましたので、この報告書を今後の未受診妊婦支援対策の方向性を示すものとして活用していただくことを期待するものです。

周産期医療を担う医療機関及び母子保健等の実施主体である市町村等行政機関が一体となった妊婦支援体制が有効に機能することを願っています。

高リスク「未受診妊婦」支援システム検討委員会
委員長 千歳 和哉

目 次

第1章	青森県の妊婦を取り巻く現状	1
1	妊娠届出状況	1
2	母子保健に関する統計	2
3	産科医療機関の現状	4
4	妊婦健康診査の現状	8
第2章	青森県における未受診妊婦の傾向と課題	9
1	青森県における未受診妊婦の調査目的	9
2	本調査における用語の定義	9
3	調査対象及び調査内容、調査方法	9
4	回収結果	10
5	調査結果と青森県における未受診妊婦の課題	11
第3章	青森県における未受診妊婦に対する取組の方向性	27
1	未受診妊婦にならない（させない）ために～受診の遅れと繰返しを防ぐ～	27
2	経済的支援の継続と支援制度・内容の周知	28
3	母と子の安全の確保のために～医療と保健の連携強化～	29
4	妊婦連絡票等制度のより良いあり方のために	30
5	各機関の役割～支援体制の整備にむけて～	31
参考資料		
1	「出産後に妊娠届出をした産婦の状況及び未受診妊婦対策に関する調査」（市町村調査）及び「飛び込み分娩の状況及び未受診妊婦対策に関する調査」（医療機関調査）の結果…要望・役割（自由記載）	35
2	高リスク「未受診妊婦」支援システム検討委員会設置要綱	45
3	高リスク「未受診妊婦」支援システム検討委員会委員名簿	47
4	高リスク「未受診妊婦」支援システム検討委員会における検討経過	48
5	関係機関一覧	49
6	妊婦健康診査の実施について（厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知）	55
7	妊娠の届出状況に係る調査結果及び早期の妊娠届出の勧奨等について（厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知）	57